

さくら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 43,219	千円 14,119,589	千円 1,171,746	千円 2,870,483	% 20.3	% 20.4

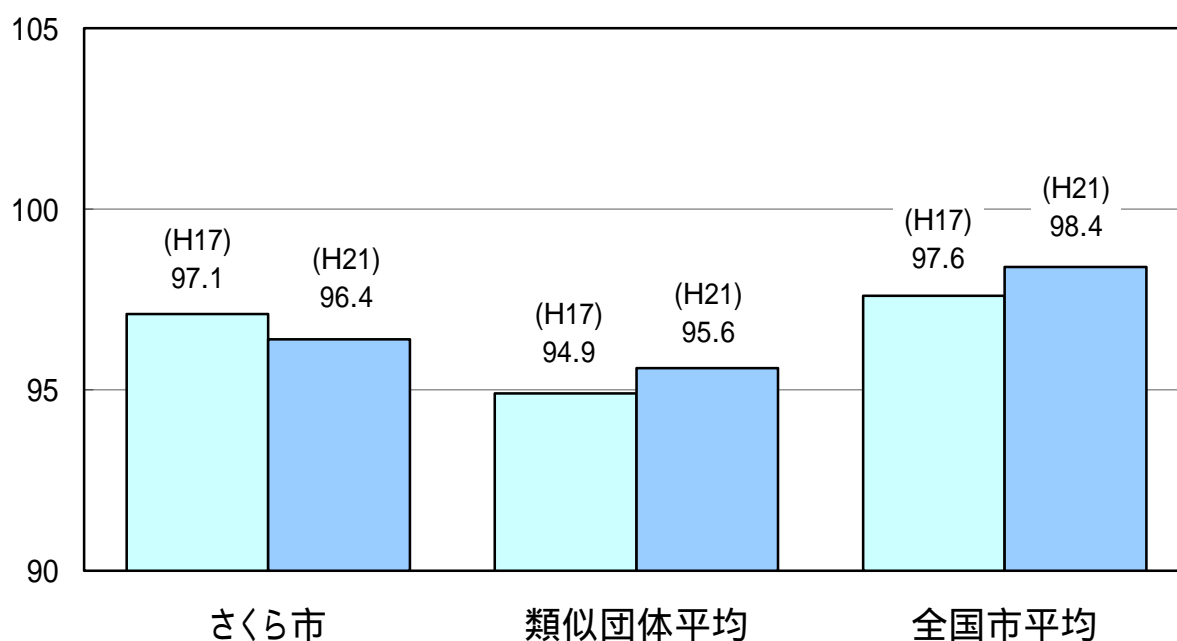
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 323	千円 1,263,294	千円 166,999	千円 509,260	千円 1,939,553	千円 6,005	千円 6,132

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
さくら市	43.9 歳	337,366 円	386,804 円	369,723 円
栃木県	44.2 歳	359,200 円	436,577 円	390,394 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
さくら市	53.0 歳	29 人	259,683 円	272,379 円	270,731 円				
うち学校給食員	51.9 歳	17 人	249,624 円	258,700 円	258,700 円	調理士	45.8 歳	265,300 円	0.98
うち用務員	57.5 歳	5 人	255,360 円	260,400 円	260,400 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.22
うち自動車運転手	55.4 歳	4 人	327,975 円	367,580 円	355,925 円	自動車運転手	60.1 歳	257,400 円	1.43
栃木県	47.0 歳	486 人	326,779 円	377,211 円	353,118 円				
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円		322,737 円				
類似団体	48.2 歳	32 人	305,088 円	329,184 円	318,612 円				

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
さくら市			
うち学校給食員	4,054,089 円	3,591,600 円	1.13
うち用務員	4,110,537 円	3,027,000 円	1.36
うち自動車運転手	5,873,295 円	3,507,700 円	1.67

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18~20年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
さくら市	42.6 歳	394,233 円	497,980 円
栃木県	44.2 歳	391,245 円	440,841 円
類似団体	43.9 歳	328,254 円	347,062 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区 分		さくら市	栃木県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	140,100 円	円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成21年4月1日現在)

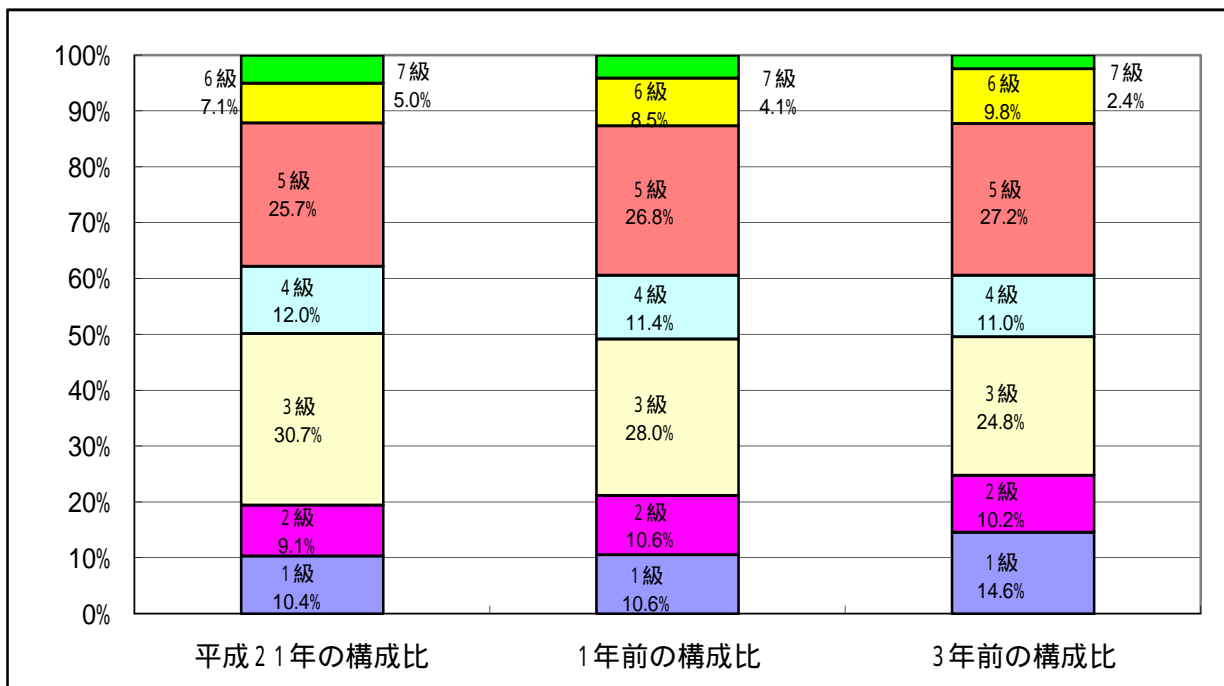
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	253,483 円	296,000 円	357,100 円
	高 校 卒	円	円	299,500 円
技能労務職	高 校 卒	円	227,800 円	256,900 円
	中 学 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務 上記に相当する職務	12 人	5.0 %
6 級	課長の職務 行政委員会等事務局長の職務 困難な業務を行う主幹の職務	17 人	7.1 %
5 級	主幹の職務 困難な業務を所掌する施設の長の職務 困難な業務を行う課長補佐の職務 市長が認める課長の職務	62 人	25.7 %
4 級	施設の長の職務 課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 困難な業務を行う副主幹の職務	29 人	12.0 %
3 級	副主幹の職務 係長の職務 主査の職務	74 人	30.7 %
2 級	主任の職務	22 人	9.1 %
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	25 人	10.4 %

- (注) 1 さくら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度の試行中であり、勤務成績の評定は未実施であるため、昇給への勤務成績の反映は行われていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

さくら市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,590 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,875 千円	
(平成21年度支給割合) 期末手当 6月期 1.4 月分 (0.75) 月分 12月期 1.6 月分 (0.85) 月分 計 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 0.75 月分 (0.35) 月分 0.75 月分 (0.40) 月分 1.5 月分 (0.75) 月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 6月期 1.4 月分 (0.75) 月分 12月期 1.6 月分 (0.85) 月分 計 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 0.75 月分 (0.35) 月分 0.75 月分 (0.40) 月分 1.5 月分 (0.75) 月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 6月期 1.4 月分 (0.75) 月分 12月期 1.6 月分 (0.85) 月分 計 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 0.75 月分 (0.35) 月分 0.75 月分 (0.40) 月分 1.5 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度の試行中であり、勤務実績の評定は未実施であるため、勤勉手当への勤務実績の反映は行われずに全員一律の標準の成績率で支給しています。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

さくら市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額	14,894 千円	21,660 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績 (平成20年度決算)		302 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)		6,167 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成20年度年度)		13.9 %	
手当の種類 (手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事職員の特殊勤務手当	市税徴収事務従事職員	市税徴収事務	(日額) 200円
税外収入金徴収事務従事職員の特殊勤務手当	市税外収入金滞納整理事務従事職員	市税以外の収入金滞納整理	(日額) 200円
感染症等防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症等防疫作業従事職員	人や家畜の感染症等防疫作業	(日額) 1,500円
社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	生活保護関連事務従事職員	生活保護法に基づく業務	(月額) 3,000円
行旅病人及び行旅死亡人の収容作業従事職員の特殊勤務手当	行旅病人及び行旅死亡人の収容作業従事職員	行旅病人及び行旅死亡人の収容作業	(1件当たり) 1,000円～3,000円
犬猫死体処理及び捕獲犬の処理従事職員の特殊勤務手当	犬猫死体処理及び捕獲犬の処理従事職員	犬猫死体処理及び捕獲犬の処理	(日額) 300円
農薬等散布作業従事職員の特殊勤務手当	病害中駆除のための農薬等散布作業従事職員	農作物の病害虫駆除のための農薬等散布作業	(日額) 300円
用地取得等交渉業務従事職員の特殊勤務手当	用地取得等交渉業務従事職員	用地取得等交渉業務	(日額) 200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (平成20年度決算)	43,719 千円
職員 1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)	214 千円
支給実績 (平成19年度決算)	52,730 千円
職員 1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)	249 千円

(5) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者(月額)13,000円 (2)配偶者以外(月額) 1人につき 各6,500円 配偶者がいない場合 うち1人 11,000円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの間 にある子1人につき5,000 円を加算	同		33,593 千円	216,729 円
住居手当	自ら居住するための住宅 (借間を含む)を借り受け、 月額12,000円を超える家賃 を支払っている職員又は所 有する住宅に居住する職員 に支給 (1)借家・借間(月額) 家賃23,000円以下の 場合 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超える 場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円)/2 最高限度額27,000円	同		10,380 千円	185,359 円
通勤手当	片道2km以上の通勤距離 で公共交通機関や自家用車 等を使用して通勤している 職員に支給 (1)交通機関等利用職員 全額支給 最高限度額55,000円 (2)自動車等交通用具使 用職員 通勤距離に応じて (月額)2,000~24,500円	同		14,020 千円	53,309 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 役職に応じて (月額)31,700~66,400円	同		58,868 千円	550,169 円
宿日直手当	休日及び勤務日朝夕(勤務 時間外)において庁舎管理 業務を行う職員に支給 (1)5時間未満 2,100円 (2)5時間を超える場合 4,200円	同		2,043 千円	13,995 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	市区町村長	900,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円/ 259,000 円	
	副市町村長	715,000 円 (円)	769,000 円/ 249,000 円	
	収入役	円 (円)	円/ 円	
報 酬	議 長	450,000 円 (円)	598,000 円/ 230,000 円	
	副 議 長	365,000 円 (円)	522,000 円/ 200,000 円	
	議 員	335,000 円 (円)	465,000 円/ 180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(平成20年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成20年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長 収入役	給料月額 × 在職月数 × 支給率(42/100)	18,144,000	退職時
		給料月額 × 在職月数 × 支給率(25/100)	8,580,000	退職時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

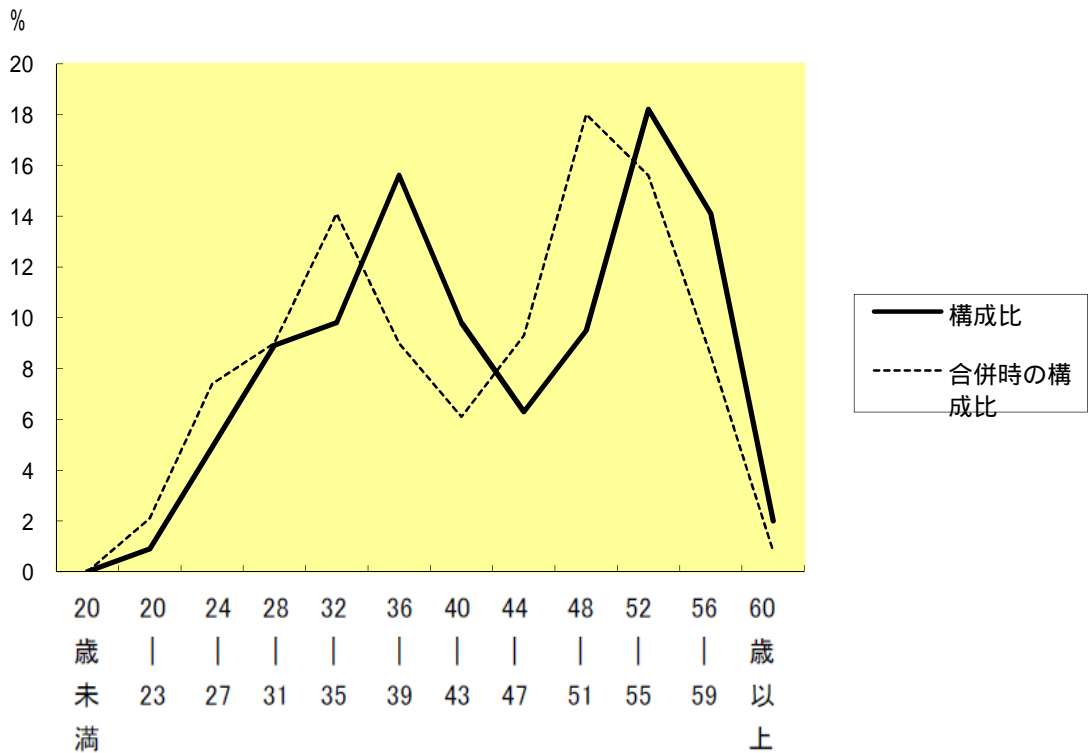
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成20年	平成21年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	事務の統廃合による縮小
		総 務	72	69	3	
		税 務	20	20	0	
		農林水産	26	26	0	事務の統廃合による縮小
		商 工	10	8	2	
		土 木	30	30	0	
民 生		74	73	1	事務の統廃合による縮小	
衛 生	22	22	0			
	計	258	252	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.31人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.32人)	
	教育部門	66	65	1	事務の統廃合による縮小	
	小 計	324	317	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.35人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.38人)	
公営 企業 等 部 門	水 道	10	10	0		
	下水道	8	8	0		
	その他	12	12	0		
	小 計	30	30	0		
合 計		354 [447]	347 [447]	7 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.29人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	17人	31人	34人	54人	34人	22人	33人	63人	49人	7人	347人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
377人	340人	37人	9.8%

【参考】さくら市集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	340 (9.8%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画始期	18年1年目	19年2年目	20年3年目	21年4年目	22年5年目	17年～22年計
	計	職員数	377	364	359	354	347	
	増減		13	5	5	7		30 (81.1%)

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	544,447	79,394	53,193	9.8	12.5

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	9	32,989	7,247	12,957	53,193	5,910

(参考) 平成19年平均 一人当たり給与費
千円 6,401

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
さくら市	39.7 歳	305,256 円	481,658 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

さくら市(水道事業)			さくら市		
1人当たり平均支給額(平成20年度)			1人当たり平均支給額(平成20年度)		
1,440 千円			1,590 千円		
(平成20年度支給割合)			(平成20年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.4 月分 (0.75) 月分	0.75 月分 (0.35) 月分	6月期	1.4 月分 (0.75) 月分	0.75 月分 (0.35) 月分
12月期	1.6 月分 (0.85) 月分	0.75 月分 (0.40) 月分	12月期	1.6 月分 (0.85) 月分	0.75 月分 (0.40) 月分
計	3.0 月分 (1.6) 月分	1.50 月分 (0.75) 月分	計	3.0 月分 (1.6) 月分	1.5 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

さくら市（水道事業）			さくら市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給	無	）	（退職時特別昇給	無	）
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	14,894 千円	21,660 千円

ウ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）	0.0 %		
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道料金徴収事務に従事した職員の特殊勤務手当	水道料金徴収事務従事職員	水道料金徴収事務	（日額） 200円
勤務時間以外における水道作業に従事した職員の特殊勤務手当	勤務時間以外の水道作業従事職員	勤務時間外の水道工事	（日額） 200円 月上限 3,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	5,023 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	718 千円
支給実績（平成19年度決算）	2,817 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	402 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (1)配偶者(月額)13,000円 (2)配偶者以外(月額) 1人につき 各6,500円 配偶者がいない場合 うち1人 11,000円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの間 にある子1人につき5,000 円を加算	同		1,326 千円	221,000 円
住居手当	自ら居住するための住宅 (借間を含む)を借り受け、 月額12,000円を超える家賃 を支払っている職員又は所 有する住宅に居住する職員 に支給 (1)借家・借間(月額) 家賃23,000円以下の 場合 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超える 場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円)/2 最高限度額27,000円 (2)自宅(月額) 2,500円 新築又は購入後5年間	同		507 千円	168,833 円
通勤手当	片道2km以上の通勤距離 で公共交通機関や自家用車 等を使用して通勤している 職員に支給 (1)交通機関等利用職員 全額支給 最高限度額55,000円 (2)自動車等交通用具使 用職員 通勤距離に応じて (月額)2,000～24,500円	同		654 千円	93,429 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 役職に応じて (月額)31,700～66,400円	同		1,196 千円	597,750 円
宿日直手当	休日及び勤務日朝夕(勤務 時間外)において庁舎管理 業務を行う職員に支給 (1)5時間未満 2,100円 (2)5時間を超える場合 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

公営企業単独での数値目標は定めていない。